

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	11,929,803	12,491,575	44,848,285
経常利益 (千円)	271,178	507,217	129,962
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	87,000	312,386	220,692
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	10,653,631	10,604,059	10,313,757
総資産額 (千円)	35,103,328	35,121,917	33,524,934
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	4.31	15.48	10.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	30.3	30.2	30.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府と日銀の経済政策と金融緩和により、企業の業績に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。また、消費動向におきましては、消費税増税前後の駆け込み需要とその反動の影響が顕在化するなど、不安定な状況が続きました。今後、反動減の影響が一巡したところでは、雇用情勢と所得環境の改善が消費マインドを下支えする要因となり、先行きの個人消費は底堅く推移するものと思われま

す。
このような経済情勢の中、当社におきましても、3月の消費税増税前の駆け込み需要と4月の消費税増税後の反動減が、顕著に表れたものとなりました。しかしながら、反動減が大きかった日用消耗品の落ち込みが5月以降は緩和傾向となり、園芸、農業および建築関連資材も堅調な売上推移をしたことなどから、当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は前年同期を上回る結果となりました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間で、ホームセンターの全面改装1店を実施し、ホームセンター1店を閉店いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、124億9千1百万円で前年同期比5億6千1百万円(4.7%)の増加となりました。売上高は、120億5千2百万円で前年同期比5億6千万円(4.9%)の増加、営業収入は4億3千9百万円で前年同期比1百万円(0.3%)の増加となりました。

損益面では、営業収益の増加により、営業利益は5億4千3百万円で前年同期比2億3千万円(73.8%)の増加、経常利益は5億7百万円で前年同期比2億3千6百万円(87.0%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、3億1千2百万円で前年同期比2億2千5百万円(259.1%)の増加となりました。

第2四半期以降におきましては、店舗の新設2店、全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し15億9千6百万円増加し、351億2千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金11億5千9百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加5億6千3百万円などによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し13億6百万円増加し、245億1千7百万円となりました。これは、主に仕入債務21億4千9百万円の増加と、短期借入金及び長期借入金11億5千4百万円の減少などによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2億9千万円増加し、106億4百万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億1千2百万円の増加と、剰余金の配当による2千5百万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

投資予定額、着工及び完了予定年月、完成後及び増加売場面積が変更(下線部分)となった案件
変更前

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 (予定)年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
福知山店 (京都府福知山市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	<u>354,987</u>	<u>5,940</u>	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成26年 10月	<u>2,533</u>	<u>2,033</u>

変更後

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 (予定)年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
福知山店 (京都府福知山市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	<u>444,995</u>	<u>40,500</u>	自己資金 及び 借入金	平成26年 5月	平成27年 2月	<u>2,677</u>	<u>2,178</u>

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,929,000	19,929	-
単元未満株式	普通株式 251,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,929	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	647,000	-	647,000	3.11
計	-	647,000	-	647,000	3.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.25%
利益剰余金基準	0.11%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,888	1,911,684
受取手形及び売掛金	111,168	191,789
商品	11,446,198	12,007,583
貯蔵品	24,245	26,299
その他	931,799	935,323
流動資産合計	13,265,300	15,072,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,610,754	23,613,665
減価償却累計額	15,491,974	15,633,785
建物及び構築物(純額)	8,118,780	7,979,880
土地	5,811,957	5,811,957
その他	4,275,722	4,183,959
減価償却累計額	3,415,725	3,390,401
その他(純額)	859,997	793,557
有形固定資産合計	14,790,735	14,585,395
無形固定資産	881,355	870,356
投資その他の資産	4,587,542	4,593,485
固定資産合計	20,259,634	20,049,237
資産合計	33,524,934	35,121,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,174,317	8,323,749
短期借入金	3,732,280	2,383,480
未払法人税等	60,367	261,765
引当金	389,575	499,582
その他	1,211,139	1,212,944
流動負債合計	11,567,679	12,681,522
固定負債		
長期借入金	8,273,042	8,467,122
退職給付引当金	2,162,335	2,198,182
引当金	-	13,700
資産除去債務	405,803	407,784
その他	802,316	749,546
固定負債合計	11,643,497	11,836,335
負債合計	23,211,177	24,517,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,188,283	2,475,445
自己株式	113,125	113,356
株主資本合計	10,298,656	10,585,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,100	18,472
評価・換算差額等合計	15,100	18,472
純資産合計	10,313,757	10,604,059
負債純資産合計	33,524,934	35,121,917

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	11,491,708	12,052,256
売上原価	8,172,583	8,527,947
売上総利益	3,319,125	3,524,308
営業収入	438,094	439,318
不動産賃貸収入	114,203	115,935
業務受託収入	323,890	323,383
営業総利益	3,757,219	3,963,627
販売費及び一般管理費	3,444,519	3,420,017
営業利益	312,700	543,610
営業外収益		
受取利息	7,242	8,012
受取配当金	222	288
受取手数料	874	789
雑収入	13,419	12,387
営業外収益合計	21,758	21,477
営業外費用		
支払利息	59,092	53,756
雑損失	4,188	4,113
営業外費用合計	63,280	57,870
経常利益	271,178	507,217
特別損失		
固定資産除却損	3,395	2,711
減損損失	3,108	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	80,623	18,400
特別損失合計	87,127	21,111
税引前四半期純利益	184,051	486,106
法人税、住民税及び事業税	151,966	246,462
法人税等調整額	54,916	72,742
法人税等合計	97,050	173,719
四半期純利益	87,000	312,386

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 5 月31日)
支払手形	- 千円	441,129千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
減価償却費	290,820千円	267,565千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	40,375	2.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	25,225	1.25	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円31銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,000	312,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,000	312,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,186	20,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。